

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.068 (不定期刊)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



増える売買代金、膨らむ信用買い残

中国株式市場で大商いが続いている。1日当たりの売買代金（上海+深圳）は、2月27日まで7営業日連続で1兆元（約16兆円）超。売買代金の約8割を占める個人投資家の動きが活発だ。新型コロナウイルスによる肺炎の蔓延で外出・移動制限があるものの、市民はスマホを使って取引を行っている。

★ ★ ★ ★ ★

武漢人による株式情報の検索が増加中——。中国検索サイト最大手の百度（バイドゥ）によると、1月23日から2月22日の1カ月間で、武漢市民による「株式口座開設」という検索ワードが増えたという。“都市封鎖”が続く武漢。ネット上では、時間をつぶすために株式投資への関心が高まっているのでは？という声も出ている。

中国証券登記結算によると、2月18日～22日の週における新規投資家増加数（＝新規口座開設数）は31万6100人に上った。今年に入り、1週間当たり多くても25万人前後だったのに比べると、直近の「新参者」が多い。このうち、武漢市民がどれくらいかは不明だが、全国的に投資熱がブチ盛り上がりしていることは確かだろう。ちなみに、2月22日時点の中国人投資家数は1億4807万人だ。

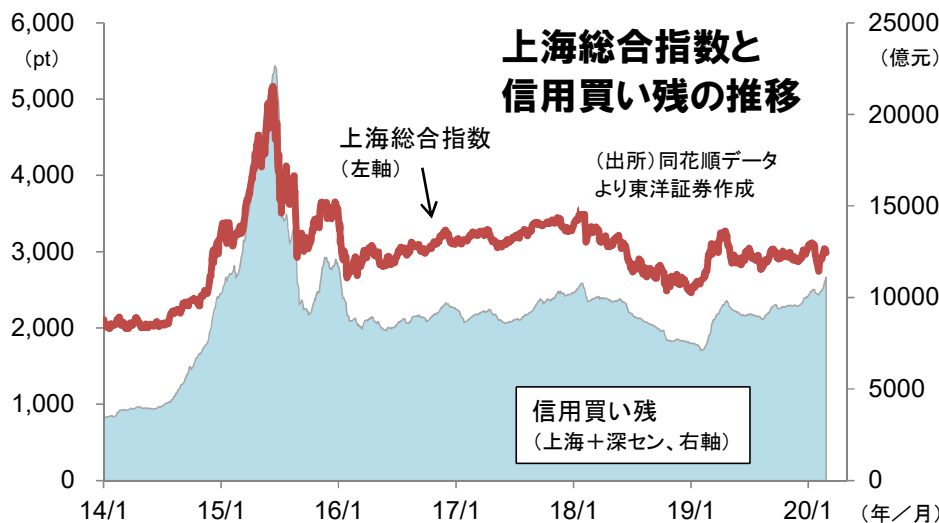
中国の証券口座開設はスマホ経由で簡単にできる。テンセント（00700）とタッグを組む国金証券（600109）の手続きは非常にシンプルだ。まずは、スマホアプリ上で身分証明証や携帯電話番号、その他必要事項を入力。すると、先方のコールセンターからテレビ電話（動画チャット）がかかってきて、スマホ上で本人確認が行われる。これだけで完了だ。

今回の新型肺炎禍を受け、各証券会社はネット取引を推奨している。取引方法を丁寧に紹介するサイトもできた。春節（旧正月）後、取引の99%がスマホ経由になったという会社もあるよう。これを機にオンライン取引の存在感がより増していくだろう。

一方、株取引が活発になっている背景には、もう一つ切実な事情もありそうだ。私の知人は、移動制限の余波を受け、帰省中の河南省の実家から勤務先の上海にまだ戻れていない。自営業なので、仕事ができなければ無収入。家でできることは何かと考え、株取引が手っ取り早いとなったそうだ。スマホを凝視しながら、“にわかデイトレーダー”の生活を送る彼。「余剰資金で株式投資」という長閑な話ではなく、生活費を稼ぐために必死で株を売買している。

★ ★ ★ ★ ★

さて、流動性の拡大に合わせ、信用取引も増えて



きた。信用の買い残は1兆1000億元を超え、ここ数年で最大規模。ただ、2015年の“中国株バブル”時を除けば、買い残が1兆元を超えると株価はやや上値が重くなる傾向にある。新型肺炎という未曾有の事態も合わせ、今回はどう動くか。一時的にせよ「撃ち方やめ！」という号令がかすかに聞こえつつあるのだが、果たして……。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

- ・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 4.400%（税込み）に相当する額が 2,750 円（税込み）に満たない場合は 2,750 円（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 2 月 28 日

審査部審査済